会議体の委員から提起された主な意見

【地球温暖化問題解決への貢献】

- ２０５０年に$CO_2$８０％削減という先進国間の将来ビジョンを共有してきた日本として、国際社会における責任を担い、地球温暖化対策にしっかりと取り組むということを発信すべき。発電所や製造業における石炭から天然ガスへの燃料転換（脱石炭政策）や発電効率の高い最新の天然ガス火力発電への更新による省エネ、再生可能エネルギー普及により、CO_2の削減とエネルギーセキュリティ向上が可能である。CO_2排出量抑制のためには、炭素税と排出量取引制度の導入も有効である。
- 実現不可能な目標を立てるのではなく、日本は世界のGDPの8%を占める一方、CO_2の排出量は世界の４％にしかなっていないのであるから、高い目標に代えて環境技術を世界に広めることで世界に貢献すべき。日本が排出している１３億トンのCO_2は、日本の有する２，３の技術を流布することで削減可能であることを視野に入れるべき。
- 温暖化対策については、排出規制などではなくもっと技術進歩を促す政策を進めるべき。
- CO_2対応策として炭素税や排出量取引を導入した場合、炭素リーケージ（生産拠点の海外移転など）を招く可能性がある。
- グローバルな解決は重要であるが、コストがかかるということを忘れてはいけない。ＣＤＭ（クリーン開発メカニズム）、二国間クレジット、排出権はいずれも国が買ってくれれば国費の流出であり、企業が買ってくればコスト競争力の低下につながる。
- 地球温暖化対策の徹底には再生可能エネルギーと共に原子力発電を含めないわけにはいかず、安全配慮を徹底した運転が必要である。
- CO2を減らしたいのなら原発を増やすしかないという「悪魔の選択肢」は取るべきではない。省エネや再生エネルギーを最大限進めるべきである。